

裁 決 書

審査請求人 住所
氏名 様
処分庁 野田市長 鈴木 有

審査請求人が平成 28 年 10 月 20 日に提起した処分庁による野田市人権施策推進協議会委員名簿に係る行政文書部分開示決定処分に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、次のとおり裁決する。

主 文

- 1 本件審査請求に係る行政文書部分開示決定処分（以下「本件処分」という。）のうち、「号」及び「構成」の欄に記載されている情報を不開示とした部分を取り消す。
- 2 本件審査請求のうち、その余の部分は、これを棄却する。

事案の概要

- 1 審査請求人は、平成 28 年 9 月 1 日付けで、野田市情報公開条例（平成 8 年野田市条例第 25 号。以下「条例」という。）第 3 条の規定に基づき、条例の実施機関である処分庁に対し、行政文書開示請求を行った。
- 2 処分庁は、平成 28 年 9 月 16 日付けで、条例第 10 条第 2 項の規定に基づき、行政文書の開示等決定を行う期間を延長することとし、審査請求人に通知した。
- 3 処分庁は、平成 28 年 10 月 17 日付けで、行政文書部分開示決定処分（野児人第 39 号。以下「本件処分」という。）を行い、同日付けの行政文書部分開示決定通知書を同月 18 日に審査請求人に交付した。
- 4 審査請求人は、平成 28 年 10 月 20 日付けで、処分庁に対し、本件処分のうち、「号」、「構成」、「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館部会」及び「氏名」の各項目の内容を開示するとの裁決を求める審査請求

を行った。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求書、反論書、意見書及び意見陳述における審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

- (1) 野田市人権施策推進協議会委員名簿のうち「号」、「構成」、「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」、「氏名」は、「個人に関する情報であって、特定の個人が識別され又は他の情報と照合することにより識別され得るもの」に該当しない。
- (2) 委員の選出区分のうち、「同和問題関係者」は、「同和関係住民」のみを示すものではなく、用語定義や要件定義も野田市人権施策推進協議会設置条例上にない。このため、「同和問題関係者」であることが開示されても社会的差別の原因となるおそれはない。さらに、一般市民は、「同和問題関係者」という選出区分が同和地区を代表する者で構成されていることを知りえない。
- (3) 名簿に記載された委員は市の非常勤特別職の職員であり、公務員に当たる。公務員の氏名の公開は、「各行政機関における公務員の氏名の取扱いについて（平成17年8月3日情報公開に関する連絡協議会議申合せ（府省申合せ））」によれば、職務遂行に係る公務員の氏名については「慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」に該当することになり、不開示情報に当たらない。これを準用すれば「氏名」欄は不開示情報に当たらないことは明らかである。
- (4) 「野田市人権施策推進協議会」及び「福祉会館等部会」の欄に記載された情報は、同協議会における委員の役職であるから、公務員等の職に係る部分に該当するため不開示情報に当たらない。
- (5) 「内訳」欄に記載された情報は、委員選出に当たったの根拠となっていることが「構成」欄（委員の選出区分）と合わせて名簿に記載し表示していることから十分推定され、同情報は、「慣行として公にされている情報又は公にすることが予定されている情報」に該当するから不開示情報に当たらない。
- (6) 処分庁は、「同和問題関係者」という選出区分で選出された委員を「同和

関係住民」とする根拠のない誤った解釈をし、同区分によって選出された委員の氏名が特定されることを懸念し、俗に言う「海苔弁」状態の部分開示を行った。諮問庁は、処分庁が懸念した「同和関係住民」の氏名が特定されるか否かの点について判断することを避け、さらに、野田市人権施策推進協議会設置条例第6条第3号から第6号や氏名を公にすることにより個人の権利利益を害することになるかなどについても全く検討していない。

- (7) 「同和問題関係者」は、処分庁が独自に「同和問題関係者」イコール「同和関係住民」という誤った限定解釈をしているに過ぎない。「同和対策審議会答申（1965年政府同和対策審議会）」において「同和問題関係者」という用語は定義されていない。国会会議録検索システム（国会図書館）で全文検索しても過去に「同和問題関係者」という用語が使われた事実は衆議院及び参議院ともに現在に至るまで一度もないことから明らかである。

一方、委員の選出区分の一つとして、「女性問題関係者」がある。「女性問題関係者」が「女性の平等権・自由権をはじめとする人権侵害、差別、抑圧、疎外などを受けている女性」という限定解釈をされることは社会通念上ない。むしろ「女性問題関係者」という用語は、「女性問題の解決に取り組む個人や団体に所属する個人」という広義の解釈が一般的である。

同様に、「同和問題関係者」という用語についても「同和問題の解決に取り組む個人や団体に所属する個人」という広義の解釈が一般的である。「同和問題の解決に取り組む個人」とは当然に「同和関係住民」ばかりではなく、「同和問題の解決に取り組む団体」の構成員が「同和関係住民」のみで構成されている事実もない。

- (8) 同和問題関係者という用語について用語定義や要件定義がなく、本来の用語の意味からすれば「同和関係住民」のみを示すものでない「同和問題関係者」の区分で選出された委員が、結果的に「同和関係住民」の代表者だけで構成されてしまっているに過ぎない。
- (9) 審査請求人は原処分の理由及び弁明書によって意図せず、「同和問題関係者」が「同和関係住民」であることを知ることとなった。その事実は従来から一般市民には一切公表も公開もされておらず、結果的な実態と処分庁の内部理解でしかない「同和問題関係者」という選出区分で選出された委員が「同和関係住民」である事実を不用意に原処分に係る部分開示決定通知書の理

由や同弁明書に処分庁が記載したことに起因することであり、このことに関して審査請求人に一切の落ち度はなく、その責任の所在は処分庁にある。

(10) 以上のとおりであるから、委員の氏名欄等の情報を公開しても「同和関係住民」の氏名が特定されるおそれはなく、委員に特段の支障が生ずるおそれもないから、「号」及び「構成」の欄を不開示とした部分の処分は取り消されるべきであるとの結論に関する部分を除き、諮問庁の主張と判断は失当である。

(11) 人権施策推進協議会の争点は、(ア)委員の氏名、野田市人権施策推進協議会欄や福祉会館等部会欄に示された協議会の役職、それらが野田市情報公開条例第6条第2号でいう不開示情報であるか、(イ)内訳欄に示された委員の所属等が条例第6条第2号のいう不開示情報であるか、(ウ)同和関係住民であることがそれらによって特定されるかということである。

(12) 人権施策推進協議会の委員は、非常勤特別職の市職員のため条例第2条第2号ただし書ウにいう公務員等に当たる。公務員の氏名の公開については、審査請求人証拠1号で示したとおり、職務情報に含まれる職員の氏名については、特段の支障が生ずる場合を除き、公にするものとしている。これによらなくても、情報公開条例の解釈及び運用の手引の条例第6条第2号ただし書アの解釈例示として、「従来から公表されており、かつ、今後とも開示しないこととする理由のないことが明らかである情報」と分類して、附属機関等の委員名が示されている。委員の氏名が不開示情報に該当しないことは、市の手引に書いてあるとおり当たり前の話で、審理員意見書は、委員の氏名を不開示情報だとして、人権施策関連の本編の所に触れないで逃げていると考えている。

人権施策推進協議会欄や福祉会館等部会欄に示された協議会での役職は、条例第6条第2号ただし書ウの公務員の職そのものなので、不開示情報に該当しないことは、明白である。

内訳欄に示された委員の所属等は、構成欄で示された委員の選出区分と合わせて、その選出根拠を示す情報のため、条例第6条第2号ただし書アの慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報であり、不開示情報に該当しないことは、明白である。

以上は議論するまでもない争点であり、本来の争点は委員名簿の公開によ

って同和関係住民であることが特定されるか否かである。しかし、審理員意見書を読む限り、審理員は争点を変え、委員の氏名を不開示情報とし、その先を避けている。この審査会に判断を押し付けたと理解せざるを得ない。これは審理員制度の信頼性に関わることだと考える。

本来の争点については、審理員意見書で審査請求人の主張に対して全く応答しておらず、(ア) 1965年の政府の同和対策審議会の答申において、「部落民（被差別部落民）のことを同和関係住民という」と用語定義がされている。(イ)国会会議録検索システムで全文検索をしたが、この意味で同和関係者という用語が使われたということは一切なかった。つまり、部落民が被差別部落民を指す言葉として同和問題関係者という使われ方はされていない。政府では同和関係住民という使われ方がされている。(ウ)諮問庁が使用する同和問題関係者という用語は、一般的には同和問題解決に取り組む個人や団体に所属する個人という広義の解釈が一般的で、その例として、女性問題関係者とは、セクハラを受けている当事者ではなく、女性問題に取り組んでいる個人、団体であるだろうという解釈が一般的であることが挙げられる。そこからしても、同和問題関係者が同和関係住民だけを占めているというのはおかしい話である。(エ)人権施策推進協議会の委員のうち、同和問題関係者という選出根拠で選ばれた者が同和関係住民であるということは、結果論でしかなく、その事実はこれまで公表されたこともなかったはずである。行政側の同和問題関係者という区分の委員は被差別部落の住民だという主張は、公に言われていないことだと思っている。(オ)したがって、名簿の情報を公開しても、同和関係住民の氏名が明らかになることは、ありえない。

- (13) 審査請求人は「野田市を良くする市民の会」という会のメンバーで、昨年8月以来、市の審議会等の活性化を目指して委員の名簿や議事録等の資料を公開するよう公開質問状でお願いしている。この活動をして、委員の選出の妥当性、その検証を進めている。審査請求人は同和関係住民の氏名を明らかにしようとしているものではない。審査請求人が問題視するのは、諮問庁は条例を含めて同和問題関係者という用語の定義を一切していないにもかかわらず委員選出の実態を持ち出して、同和問題関係者イコール同和関係住民という独自かつ後付け的な解釈によって、委員名簿の各情報を非公開としていることに憤りを感じている。

- (14) 審議会等の委員の選出根拠は、そのまま委員報酬の妥当性に直結するものと考えている。行政がその説明責任を負っている。今回の一連の開示請求と審査請求は、審議会等委員の選出根拠について説明責任を果たすことを市長に求めている。情報公開条例の第1条の目的に、「市行政の諸活動を市民に説明する責務が全うされるように」と定められているが、一連の不開示決定はそれに背を向けている。現代の日本社会においては過剰な個人情報保護意識による弊害も認識されてきている。審査会は、そのような意識にとらわれることなく、公正な答申を出していただきたい。
- (15) 現在、私は住民監査請求をしているところである。その内容はコミュニティバス検討専門委員の選出と委員への報酬の支払が違法で、これを是正することを求めるものである。この住民監査請求に関する意見陳述は、本来なら、関係機関の陳述を私が立ち会うこともできるし、一般市民が関係機関と私の陳述を傍聴できることになっている。ところが、監査委員から第三者の個人情報を保護する必要があるため意見陳述の立会いも傍聴も認めないとの通知があった。監査委員事務局に尋ねたところ、今回私が開示請求したコミュニティバス関連の文書の中で、一部委員の居住地域が黒く消され、不開示になっている部分がある。住民監査請求では、それを資料として提出しており、意見陳述の中で、その部分が明らかになるといけないため、自分の立会いも一般市民の傍聴も認めないという説明であった。本来、これは選出根拠で開示すべきものなので、誤った認識を行政側が持つ結果として、住民監査請求の意見陳述の立会いなど、一般市民の傍聴する権利が不当に侵害されているため、一つの事例として紹介させていただく。

2 処分庁の主張

処分庁の主張は、おおむね次のとおりである。

野田市人権施策推進協議会委員名簿のうち「号」、「構成」、「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」、「氏名」は、「個人に関する情報であって、特定の個人が識別され又は他の情報と照合することにより識別され得るもの」に該当する。野田市人権施策推進協議会委員には同和関係問題者が含まれる。この点、同和問題関係者であることは、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報であり、保護すべき必要性が非常に高い情報である。本件名簿には、委員の氏名は野田市人権施策推進協議会設

置条例で規定される選出区分に該当する順に記載されている。そのため、仮に氏名のみを開示したとしても、本件名簿の記載順及びその他の情報との照合により、同和問題関係者であることが識別されうる。また、委員の氏名、任期及び役職は、野田市ホームページで公表している委員名簿に記載している。そのため、選出区分毎の委員の人数が分かる情報のみを開示した場合であっても、例えば、特定の委員が医師であることが判明すれば、その委員は医師会の代表であると推定することが可能となるなど、選出区分によって委員の特定が容易に行いうるものもあり、選出区分毎の委員の人数が分かる情報を開示すると、委員の職業や所属団体を他の情報と照合して推定することで、それぞれの選出区分毎の委員の特定をされるおそれが高まり、同和問題関係者に該当する委員の特定につながる。なお、野田市人権施策推進協議会において、公表用の同協議会名簿について審議しているが、審議の結果、委員の個人情報を保護するため、委員それぞれの選出区分は公表しないことが決定されている。

理 由

審査庁は、平成２９年３月８日付けで、本件審査請求について、条例第１６条第１項の規定に基づき、審査会に諮問した。

審査会は、平成２９年９月７日付けで、審査庁に答申した。

答申により示された本件審査請求に対する審査会の判断は、次のとおりである。

(1) 「同和問題関係者」について

処分庁が提出した弁明書の中に「野田市人権施策推進協議会の設置に当たり、関係者の方々とともに取り組んできた同和問題に対する取組の重要性はこれまでと変わらず、これまでの同和行政を後退させることのないよう同和地区の意見をしっかりと踏まえるために同和地区を代表する者を委嘱する方針」と記載があるため、事務局職員に、野田市人権施策推進協議会の委員のうち「同和問題関係者」が「同和地区を代表する者」の中から委嘱されていることが公にされている事実があるか調査させたところ、野田市議会委員会会議録の中で、市議会の文教福祉委員会において「同和問題関係者」を「同和地区を代表する者」の中から委嘱していることを当局が説明していることが分かった。

このため、「同和問題関係者」である委員の個人情報については、社会的差別の原因となるおそれのある個人情報として、保護すべき必要性が非常に高いものであると認められる。

(2) 他の情報と照合することにより識別され得る個人情報について

既に野田市のホームページにおいて、委員の氏名、任期及び役職の情報は公開されている。そのため、野田市人権施策推進協議会設置条例に規定している委員の選出区分の順番その他の情報との照合により、「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」及び「氏名」を開示すると、「同和問題関係者」が特定されるおそれがあると認められる。

一方、「号」には同条例第3条第2項各号に対応する号数が、「構成」には同項各号に対応する選出区分が記載されており、これらの情報を開示しても、他の「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」及び「氏名」を開示しなければ、「同和問題関係者」が特定されることにはならないと認められる。

以上のことから、「号」及び「構成」の欄の情報については、これを開示すべきである。

審査庁は、審査会の答申を尊重して、審査会の考え方と同様の理由により、本件審査請求の一部には理由があることから、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第46条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

（備考）申請に対する一定の処分に関する措置

本裁決に併せ、行政不服審査法第46条第2項第2号の規定により、別紙行政文書部分開示決定通知書のとおり、「号」及び「構成」の欄に記載されている情報を開示する旨の処分をすることとする。

平成29年10月6日

審査庁 野田市長 鈴木 有

教示

- 1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別紙

行政文書部分開示決定通知書

平成 28 年 9 月 1 日付けで請求のあった行政文書の開示請求について、野田市情報公開条例第 5 条第 2 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次のとおり開示することに決定したので通知します。

行政文書の件名	野田市人権施策推進協議会委員名簿	
行政文書の開示 の日時及び場所	日 時	平成 29 年 10 月 6 日 午後 4 時以降
	場 所	情報公開コーナー（総務部総務課）
開 示 し な い 部 分 及 び 理 由	<p>1 開示しない部分の概要</p> <p>「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福社会館部会」、「氏名」、「電話」、「郵便番号」及び「住所」の欄に記載されている情報</p> <p>2 野田市情報公開条例第 6 条第 2 号に該当（理由）</p> <p>個人の正当な利益を害するおそれがあるため。</p> <p>野田市人権施策推進協議会委員名簿において、「号」及び「構成」の欄には野田市人権施策推進協議会設置条例（以下「条例」という。）第 3 条第 2 項各号に対応する号数及び選出区分を、「内訳」の欄には選出団体等を、「野田市人権施策推進協議会」の欄には会長及び副会長を、「福社会館等部会」の欄には部会長、副部会長及び委員を記載しております。また、条例第 3 条第 2 項各号に規定する選出区分に該当する順（一番上の欄が人権擁護委員となり、一番下の欄が公募に応じた市民となる順）に野田市人権施策推進協議会委員（以下「委員」という。）を記載しております。</p> <p>野田市人権施策推進協議会の設置に当たり、本市は、同和地区の意見を踏まえるため同和地区を代表する者を委員に委嘱する方針としております。同和问题関係者であることは、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報として、委員として委嘱されたとしても、保護すべき情報です。</p> <p>一方、野田市ホームページでは、五十音順に並べた上で、委員の氏名、任期及び役職の情報を公表しております。</p>	

	<p>このため、条例第3条第2項各号に規定している委員の選出区分の順番その他の情報との照合により、「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」及び「氏名」を開示すると、同和問題関係者が特定されるおそれがあるため、これらの欄に記載されている情報は不開示とします。しかし、「号」及び「構成」については、これを開示しても、他の「内訳」、「野田市人権施策推進協議会」、「福祉会館等部会」及び「氏名」を開示しなければ、同和問題関係者を特定することは困難であるため、「号」及び「構成」の欄に記載されている情報は開示します。</p>
担 当 課	<p>児童家庭部 人権・男女共同参画推進課 啓発係 電話番号 04 - 7125 - 1111 （内線）2577</p>
備 考	<p>開示の方法 1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付 写しの交付 1 枚（白黒A4版1枚）＝10円</p>